

経済開発計画とイラク農業

いと が まき あき
糸 賀 昌 昭

I イラクの経済5カ年計画と一般目標

1

イラク政府は1965年7月1日付の官報1135号で、1965～69年経済5カ年計画を発表した^(注1)。これより先、1965年1月、当時の首相 Taher Yahya は記者会見の席上、1963年末以来立案中の新しい経済5カ年計画は、すべての国民の協力によって国家の繁栄をきずきあげ、それによって国民全体が平等にその利益を享受することを目的としているものであるとのべているが^(注2)、この趣旨は経済5カ年計画の補足説明のなかに、経済的、政治的、社会的諸目標として具体的に言及されている^(注3)。

それによると、まず経済的にはつぎの諸目標がかかげられている。(1)少なくとも年間8%の経済成長率を維持し、これによって国民全体の生活水準を引き上げること。(2)釣合いのとれた経済構造の成長を促進するため生産力を増加し、国民経済が所得の源泉として一方的に石油利権収入に依存することのないように努力する。このためには、生産性向上、農業および工業部門での消費物資の生産を拡大して国民所得へ寄与すること、石油以外の商品輸出の増大、さらには国内生産力の増加によって消費財輸入率を低下させることが必要である。したがってこの5カ年計画においては、開発の重点を農業と工業の両部門におき、前者は年間7.5%、後者は12%の成長率を目標とする。(3)こ

の経済計画では、高度の経済成長をみちびく方法と短期の経済安定を確保する方法とを結合させる。このためには、発展過程に好ましくない短期の経済変動をさけるために、国民総生産の増加と平行して、それに伴う国民支出の増大との間に高度の均衡を維持することが必要となるであろう。さらにこの経済計画では物価を不当に高めるインフレーションを阻止する方法も採用する。

政治的には、イラクとアラブ諸国、とくにアラブ連合共和国との間の経済統合の早期実現を目標とする。アラブ共同市場確立の可能性については、生産計画の選択やこの経済計画のなかのプロジェクトの可能性を考慮にいれて決定する。

社会的には、完全雇用の実現と所得分配の機会均等を目標とする。すなわち、この経済計画は現在のイラクでは当然のことと考えられている失業状態を解消し、国民全体の生活水準を向上させるような経済構造の確立を実現するための方法を採用する。もちろん現在のイラク経済では、特徴的な低開発性、既存の生産手段に比較してあまりにも多い労働力および資本の貧困などの原因により短期間にこの目的を実現することは困難である。しかしながら、経済計画の進行によって、予算の大部分が割り当てられている農業および工業の生産部門に吸収雇用される労働力は増加するであろう。また所得を増し社会福祉施設を完備することによって各人の生産性向上の基本となる個人の教育、保健の改善のための社会事業部門の拡大も考

慮しているし、さらに重要な目的として、都市と農村および経済的後進性を有する地域との間の個人所得の格差を縮小し、経済成長によって生じた利益が少数者に集中することを防ぎ、低所得者階級にも均等に分配されるよう努力する。

こうした諸目的を有する計画の成功は、とくに社会主義体制のもとでは、経済計画委員会が経済政策と社会政策との整合にどの程度の発言力を有するかに依存しており、そのため経済計画委員会は経済法の制定に積極的に参加し、経済の分野で採用されるいろいろな方法を説明し、配分予算形成に協力し、この計画を成功させようとしているのである。

2

イラク経済の過去10年間の成長のあととつぎのとおりである(注4)(第1表)。これによると国民総生産の成長率は6.4%、そのうち農業、工業、石油、建設および水電力の各部門を総合した成長率は6.1%である。しかしながら、農業部門だけをと

りだしてみると、その成長率はいろいろの要素が原因となっているにしてもゼロに近い(0.6%)。したがって農業部門の経済成長への寄与率を除外した場合、国民総生産の成長率は8.3%という高率となる。また外的要素に左右されやすい石油部門の成長率を除外した場合には5.5%となるが、農業および石油の両部門を除外した場合、国民総生産の成長率は8.2%と上昇する。

また過去10年間の国民所得の成長率は平均6.4%であり、イラク経済の基本的な生産部門、すなわち石油、農業、工業および建設業の成長率(6.4%)と対応しているが、このうち農業部門の低開発性が国民総生産の成長率を8.3%から6.4%に減少させているということがいえる。したがって、もし農業生産力向上のために必要な措置がとられ、その他の部門は現在の成長率を維持するならば、国民総生産の成長率を8.3%まで向上させることが可能であり、これに伴って国民所得も伸びてゆくはずである。

第1表 1953~63年のイラク経済

(単位: M/ID)

| 部 門 | 1953 | 1954 | 1955 | 1956 | 1957 | 1958 | 1959 | 1960 | 1961 | 1962 | 1963 |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 農 業 (指数1953=100) | 87 (100) | 115 (133) | 69 (80) | 89 (103) | 118 (136) | 90 (104) | 68 (78) | 78 (90) | 98 (114) | 115 (133) | 81 (94) |
| 石 油 | 129 (100) | 150 (116) | 161 (125) | 152 (118) | 107 (83) | 175 (136) | 204 (158) | 236 (183) | 244 (189) | 246 (191) | 281 (218) |
| 国 (農業を除く) | 198 (100) | 231 (117) | 257 (129) | 274 (138) | 262 (132) | 305 (154) | 333 (168) | 369 (186) | 408 (206) | 426 (215) | 446 (225) |
| 民 (石油を除く) | 223 (100) | 269 (121) | 240 (108) | 276 (124) | 317 (143) | 299 (134) | 290 (130) | 320 (144) | 375 (168) | 408 (183) | 376 (169) |
| 生 (農業、石油を除く) | 136 (100) | 154 (113) | 171 (125) | 187 (137) | 200 (147) | 208 (153) | 222 (163) | 243 (178) | 276 (203) | 292 (215) | 214 (216) |
| 産 | 285 (100) | 346 (122) | 326 (114) | 363 (128) | 380 (133) | 395 (139) | 401 (141) | 446 (157) | 506 (178) | 541 (190) | 527 (185) |
| 国 民 所 得 | 263 (100) | 323 (123) | 299 (114) | 335 (127) | 348 (133) | 363 (138) | 369 (140) | 413 (157) | 469 (178) | 503 (191) | 489 (186) |

(出所) "The Explanatory Memorandum of the General Framework of the Economic Plan for the Five Years 1965-1969," *The Weekly Gazette of the Republic of Iraq*, No. 48, pp. 69~71 より作成。

第2表 経済5カ年計画の部門別投資額

(単位: 1000 ID)

| 部 門 | 部 門 別 総 投 資 額 | 年 度 別 投 資 額 | | | | | 各 部 門 別 比 率 (%) |
|------------|------------------|-------------|---------|---------|---------|---------|-----------------------|
| | | 1965/66 | 1966/67 | 1967/68 | 1968/69 | 1969/70 | |
| 1. 農 業 | 173,560 | 25,133 | 37,005 | 37,112 | 37,122 | 37,188 | 27.0 |
| 2. 工 業 | 187,200 | 32,100 | 40,460 | 40,610 | 40,360 | 33,670 | 29.1 |
| 3. 運 輸 通 信 | 110,060 | 26,566 | 27,480 | 24,925 | 15,094 | 15,995 | 17.1 |
| 4. 住 宅 建 設 | 134,769 | 29,548 | 28,435 | 27,393 | 25,264 | 24,129 | 21.0 |
| 5. 計 画 省 業 | 2,470 | 534 | 484 | 484 | 484 | 484 | 0.4 |
| 6. 防 衛 産 業 | 35,000 | 10,000 | 6,250 | 6,250 | 6,250 | 6,250 | 5.4 |
| 合 計 | 643,059 | 123,881 | 140,114 | 136,774 | 124,574 | 117,716 | 100.0 |

(出所) “The Explanatory Memorandum,” p. 90.

この経済計画の目標のひとつは、上述したように5年間に年々の経済成長率の8%に対応して国民所得を増加させることにある。しかも石油部門の成長率は1965~69年に約6%がみこまれているため、国民総生産の成長率8%を実現するためには、その他の部門は総合して少なくとも9.4%の成長率が必要となる。こうして農業部門に7.5%、工業部門に12%の成長率を目標とすることが要請されたわけである。

この目標のもとに立案された経済5カ年計画の総予算は6億4305万9000イラク・ディナール(国際借款を除く)(注5)で、そのうち工業部門は29.1%の1億8720万イラク・ディナール、農業部門は27.0%の1億7356万イラク・ディナールが配分され、この両部門で全体の56.1%、3億6076万イラク・ディナールを占めているのは、両部門の開発促進に対するイラク政府の熱意がうかがえるのである(第2表)。

農業部門の配分予算額は、工業部門につぐものであるが、イラクの総人口の70%以上が多かれ少なかれ農業に関係しており、しかも農業部門の成長率がゼロに近い現状においては、とくに農業部門の開発に重点がおかれなければならないのは当然であるし、この状態は過去においても同様に観取できるのである。それゆえにこそ、王制時代は

じめてイラク開発委員会(Development Board of Iraq)(注6)が設置されてからも、いくつかの経済開発計画中で農業部門の開発はつねに計画の中心をなしてきていたのである。

(注1) *Law No. 87 of 1965, The Five Years Economic Plan 1965/1969*. 英語版は *The Weekly Gazette of the Republic of Iraq*, No. 48. (1965年12月1日付, 以下引用は英語版で行なう)。また企画省のDr. John Earnest Hakimによると、この5カ年計画を補足する資料はすでに完成し、現在英訳中であるという。

日本語資料には、つぎのものがある。

外務省経済局中近東課、『イラクの新5カ年計画(1965年—1969年)』, 経済資料第6号, 昭和40年4月。

(注2) *Al-Jumhuriya Newspaper*, Jan. 18, 1965.

(注3) “The Explanatory Memorandum of the General Framework of the Economic Plan for the Five Years 1965~1969,” *The Weekly Gazette of the Republic of Iraq*, No. 48, Dec. 1, 1965, pp. 63~65.

(注4) *Ibid.*, pp. 67~73.

Taher Hamdi Kanaan, *Input-Output and Social Accounts of Iraq 1960—1963*, Baghdad, 1965.

K. Haseeb, *The National Income of Iraq 1953—1961*, London, 1964.

(注5) *Law No. 87 of 1965, The Five Years Economic Plan 1965—1969*, Article 2.

1イラク・ディナール=1英ポンド。

(注6) Development Boardの活動についてはつぎの参考文献を参照。

Government of Iraq, Development Board, *Compila-*

tion of Laws concerning the Development Board, Baghdad, 1952.

C. Iversen, *A Report on Monetary Policy in Iraq*, Copenhagen, 1954.

Load Salter, *The Development of Iraq: A Plan of Action*, London, 1955.

F.I. Qubain, *The Reconstruction of Iraq 1950—1957*, New York, 1958.

Doreen Warriner, *Land Reform and Development in the Middle East*, London, 1962, 2nd. ed.

II イラクの農業開発の歴史と経済計画に占める農業部門の位置

1

簡単に過去の開発計画における農業開発の歴史をふりかえてみよう。王制時代(1932~58年)には、1950年に設立(1953年改組)された開発委員会の手によって、第1次6カ年計画、5カ年計画、第2次6カ年計画が立案された。

1951~56年第1次6カ年計画は、1951年5月に公布されたが、このうち農業部門は全予算1億5537万4000イラク・ディナール中、灌漑計画5337万4000イラク・ディナールの34.4%と土地開墾2298万6000イラク・ディナールの14.8%、合計7636万イラク・ディナールの49.2%という数字にのぼっている。この計画は予定どおりに進まず第3年度で打ち切られたが、この計画のあと1955年4月に、1955~59年5カ年計画が議会上程された。しかし、この計画は1956年5月に発表された1955~60年第2次6カ年計画に吸収されている。第1次6カ年計画の3倍以上におよぶ5億7327イラク・ディナールの計上された第2次6カ年計画では、灌漑・排水および貯水計画は全予算の30.8%におよぶ1億5375万4600イラク・ディナールを占めており、農業開発部門はもっとも重要な比重をもっていた。不幸にしてこの第2次6カ年計画も前半

を終わったところで、1958年の革命のため中断されたが、将来の開発に対してある程度の基盤を築いたということはいえる。農業部門では Habbaniyah と Wadi Tharthar の治水と灌漑用(とくに夏期作物に対するもの)の貯水工事が完成しているのが注目されるであろう。

カーシム政権は、その成立後、1959年11月に暫定4カ年計画を施行した(注7)。このなかで革命政府は、王制時代に創設された開発委員会は帝国主義に奉仕するもので、国民に対し開発へのまちがった希望をいだかせたものとして攻撃し、こうした不正と怠慢を是正するため、さきに従来の開発委員会にかわって設立した企画省(Ministry of Planning, 1959年5月)(注8)によって、国民経済の開発に直接影響を及ぼす基幹産業を効果的、直接的な方法で育成することを声明している(注9)。こうして成立した暫定4カ年計画であったが、発表された内容はカーシム政権が最初に意図した国民所得の増加に貢献するような計画からははるかに遠く、全予算3億9218万1971イラク・ディナールのうち、農業部門は4793万8791イラク・ディナールで12.2%を占めるにすぎず、逆にカーシム政権が従来の計画を非難するのに用いた非生産的部門である運輸通信、住宅、保健などの部門に予算総額の半分以上を投入しているのは、革命後の情勢安定のためにカーシム政権がとらなければならなかった苦悩があらわれているものといえるであろう。

この暫定4カ年計画は、その後1960年、1961年の2カ年実施され(遂行率50%)、1961年10月、経済5カ年計画が暫定4カ年計画にかわって新たに実施されるようになった(注10)。この経済5カ年計画の目標は、(1)所得配分の改善と生活水準の向上、(2)石油利権収入への依存から脱却し、経済自立の基礎を確立する、(3)雇用の促進、(4)国内資源の活

イラク共和国開発プロジェクト



用と、目的においては現在の経済5カ年計画とほとんど変わらないが、1960年の推定されるイラクの個人所得60イラク・ディナール（石油を除くと40イラク・ディナール）を10年間に倍増させるため、毎年の経済成長率を10%に近づけるよう計画されたものであった（注11）。予算総額は5億5634万イラク・ディナールであるが、各部門の支出予算がほぼ均衡を保っているのが特徴である（第3表）。また予定されている収入のうち、ソ連よりの借款6517万8571イラク・ディナール（First Loan）とチェコスロヴァキアよりの借款1200万イラク・ディ

ナール（Second Loan）がくみこまれているのは、当時のイラクの社会主義圏への傾斜を物語るものである（注12）。

1963年2月バース党のカーシム政権打倒によって経済計画も新たな局面を迎えることになるが、バース党政権（1963年度開発支出実績46.1%）においても、また1963年11月バース党政権を追放して実質上の政権の座についたアーリフ政権下においても、カーシム政権当時立案された経済5カ年計画の継続および事後処理的な色彩が強い。したがって、アーリフ大統領の開発に対する指向性は、

第 3 表 1961～65年経済 5 カ年計画収入および支出予算

(単位: ID)

| 部 門 | 収 入 | 比 率 (%) | 部 門 | 収 入 |
|-------------|-------------|---------|--|--------------------------------------|
| 石 油 利 権 収 入 | 315,810,000 | 55.8 | | |
| 政府企業よりの収入 | 22,800,000 | 4.0 | イ ラ ク 港 湾 局 電 力 事 業 精 油 事 業 | 16,800,000 2,500,000 3,500,000 |
| そ の 他 の 収 入 | 8,000,000 | 1.4 | Estate Bank 1961 年 度 繰 越 金 そ の 他 | 2,000,000 5,000,000 1,000,000 |
| 外 国 借 款 | 77,178,571 | 13.6 | 第 1 借 款 第 2 借 款 | 65,178,571 12,000,000 |
| 小 計 | 423,788,571 | 74.8 | | |
| そ の 他 の 収 入 | 142,551,429 | 25.2 | | |
| 合 計 | 566,340,000 | 100.0 | | |

(単位: 1000 ID)

| 部 門 | 年 度 別 資 金 配 分 表 | | | | | 合 計 | 比 率 (%) |
|---------|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 1961 | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 | | |
| 1. 農 業 | 19,782 | 20,179 | 22,760 | 24,698 | 25,571 | 112,990 | 20.3 |
| 2. 工 業 | 14,424 | 24,675 | 39,607 | 43,008 | 45,072 | 166,786 | 30.0 |
| 3. 運輸通信 | 24,860 | 32,410 | 29,800 | 27,890 | 21,490 | 136,860 | 24.5 |
| 4. 建設住宅 | 38,073 | 30,792 | 25,457 | 24,009 | 21,783 | 140,114 | 25.2 |
| 合 計 | 97,139 | 108,056 | 117,624 | 119,605 | 113,916 | 556,340 | 100.0 |

(出所) Republic of Iraq, Ministry of Guidance, *Law No. 70 of 1961 for the Five Years Detailed Economic Plan for 1961/1962 to 1965/1966*, pp. 11, 48.

第 4 表 各 経 済 計 画 の 実 績

1951～56年経済 6 カ年計画

(単位: 1000 ID)

| 部 門 | 資 金 総 額 | 1951～53資金配分 | 1951～53実績 | 比 率 (%) |
|----------------|------------------|-----------------|-----------------|--------------|
| 予 算 総 額 | 155,374 | 58,214 | 31,870 | 54.7 |
| 灌 漑 土 地 開 墾 | 53,374 22,986 | 20,960 9,286 | 14,167 4,157 | 67.6 44.8 |

(出所) Govt. of Iraq, *Compilation of Laws concerning the Development Board*, および *Annual Reports for the Financial Years*, 1951, 1952, 1953.

1955～60年経済 6 カ年計画

(単位: ID)

| 部 門 | 資 金 総 額 | 年 度 | 資 金 配 分 | 実 績 | 比 率 (%) |
|---------------------------|-------------|----------------------|--|--|----------------------|
| 予 算 総 額 | 500,007,327 | 1955～1957 | 230,100,000 | 134,484,000 | 58.4 |
| 灌 漑 排 水 } 事 業 貯 水 } | 153,754,600 | 1955 1956 1957 | 13,110,000 24,000,000 26,900,000 | 10,940,000 11,298,000 12,085,000 | 83.5 47.1 44.9 |
| 合 計 | | 1955～1957 | 64,010,000 | 34,323,000 | 53.6 |

(出所) *Law No. 54 of 1956*, および外務省, 『イラクの新 5 カ年計画(1965年—1969年)』。

1959～62年暫定経済4カ年計画

(単位: ID)

| 部 門 | 資 金 総 額 | 年 度 | 資 金 配 分 | 実 績 | 比 率 (%) |
|---------|-------------|-----------|-------------|--------------------------|---------|
| 予 算 総 額 | 392,181,971 | 1959～1961 | 323,650,341 | 108,377,364 | 33.5 |
| 農 業 | 47,938,791 | 1959 | 14,413,171 | (1960.1～3) 2,635,177 | 18.2 |
| | | 1960 | 18,134,548 | 10,818,968 | 59.7 |
| | | 1961 | 11,384,442 | (1961.4～12) 7,337,967 | 64.5 |
| 合 計 | | 1959～1961 | 43,932,161 | 20,792,112 | 47.3 |

(出所) Republic of Iraq, *Provisional Economic Plan* および *Statistical Abstract 1964*.

1961～65年経済5カ年計画

(単位: ID)

| 部 門 | 資 金 総 額 | 年 度 | 資 金 配 分 | 実 績 | 比 率 (%) |
|---------|-------------|----------------------|--|--|----------------------|
| 予 算 総 額 | 556,340,000 | 1961 1962 1963 | 97,139,000 108,056,000 117,624,000 | (1961.11～1962.3) 15,395,331 59,296,914 54,255,043 | 15.8 54.9 46.1 |
| 合 計 | | 1961～1963 | 322,814,000 | 128,947,288 | 39.9 |
| 農 業 | 112,990,000 | 1961 | 19,782,000 | (1961.11～1962.3) 2,344,309 | 11.9 |
| | | 1962 | 20,179,000 | 6,302,279 | 31.0 |
| | | 1963 | 22,760,000 | 4,506,853 | 19.8 |
| 合 計 | | 1961～1963 | 62,721,000 | 13,153,441 | 21.0 |

(出所) Republic of Iraq, *The Five Years Detailed Economic Plan* および *Statistical Abstract 1964*.

第5表 1964年度末までに植民の完成した土地

(単位: ドナム=2500 m²)

| 年 度 | Mulk | Matruka | Waquf | Miri Tapu | Miri Lazma | Miri Sırf | 合 計 |
|-----------|-----------|-----------|---------|------------|------------|------------|------------|
| 1933～1957 | 240,238 | 5,674,950 | 850,803 | 12,689,819 | 11,949,285 | 48,897,763 | 80,302,849 |
| 1958 | 719 | 369,887 | 25,166 | 187,554 | 195,287 | 504,492 | 1,283,105 |
| 1960 | 157,703 | 405,312 | 1,432 | 29,480 | — | 3,717,606 | 4,311,533 |
| 1961 | 91,509 | 294,333 | 1,963 | 34,726 | 21,689 | 396,872 | 841,092 |
| 1962 | 207,365 | 243,135 | 5,785 | 29,242 | 204 | 1,747,151 | 2,232,882 |
| 1963 | 165,319 | 128,708 | 1,361 | 26,327 | — | 2,191,634 | 2,513,349 |
| 1964 | 338,669 | 109,526 | 580 | 160,658 | 472 | 1,912,706 | 2,622,611 |
| 合 計 | 1,201,522 | 7,225,851 | 887,090 | 13,157,806 | 12,166,937 | 59,368,224 | 94,007,430 |

(出所) Republic of Iraq, *Statistical Abstract 1964*.

1965年4月からの経済5カ年計画のうちに当然みられなければならないのである。

2

王制時代からの経済開発計画のなかで、農業開発が工業開発とならんでつねに中心的存在となっていたことは上述したとおりであるが、その実績の点からみると以下のとおりである(第4表)。す

なわち、総予算の各年ごとの配分に対する実績と農業部門のそれとは、ほぼ平行しているか、あるいは上回っている。ただ1961～65年の経済5カ年計画は、度重なる革命による政情不安定を反映して農業部門にあまり重点がおかれず、もっぱら住宅、建設および運輸、通信事業が中心となっているのは前述の理由によるものといえよう。

農業部門での実績のおもなものは、王制時代には Habbaniya, Wadi Tharthar の治水、灌漑用貯水事業、また革命後は Dokan Dam, Derbandi Khan Dam の完成がある。また農地改革の面においては、すでに革命前から Dujaila, Latifiyah, Hawija, Mosul, Shahrazur, Greater Mussayeb, Mahumur, Hilla, Ramdi 各地の調査が実施され^(注13)、1958年の農地改革法施行により、現在までに植民の完了した土地は9400万7430ドナム^(注14)にのぼり、そのうち国有地の分配は5936万8224ドナムにのぼっている(第5表)。

3

こうして1965年7月、1965～69年経済5カ年計画が発表されたのであるが、この計画のなかで農業部門はつぎのような目標をもって行なわれる。

農業部門のみについてみるならば、その成長率は7.5%を目標にすることは、経済計画の一般目標のなかですでにのべられていることである。しかもこうした目標の達成のためには国内需要を満足させるための主要農作物の増産が、人口増加と所得の弾力性を考慮して行なわれなければならないことはいうまでもない。さらに作物の生産は、新しく計画されている農業に関係した工業に対する原料供給を必要とする。こうしてテンサイ、サトウキビ、綿花などの作物増産が要求されてくる。農作物の面だけをとり出して考えるならば、以上のような両面についての必要性が考えられるが、イラクの農業について考える場合、われわれはさらに根本的な側面について考える必要が生じてくる。こうしてイラク政府の農業部門に対する配慮は、つぎの各点に求められなければならないのである。

(1) 現在行なわれている農耕の方法を、さらにインテンシブに、また複合した形にもってゆかね

ばならない。この方法についてはこれまでも数多くのアドバイスがなされているが^(注15)、こうした助言をどの程度採用し、実行するかが問題であろう。

(2) 洪水予防の施設、用水供給の原則の確立。

(3) 用地の分配の適正化と小農民の活動を増加させるための協同組合組織の強化。1966年度、イラク農地改革省がとくに力を入れているのは、この農業協同組合組織の強化である。1958年の農地改革法では、あらゆる農地定着者は協同して働くようにのべているが、イラクの協同組合は、共通の利益をもった人々の間の同意によってつくられたものというよりも、共同社会を発展させてゆくためどうしても必要な組織といえることができるのである。これは単に経済的な原則で支配されるのみでなく、社会福祉や安寧といった観点からも支配されているのである。そのため、協同組合の設立のためにはたえず精力的な技術援助や訓練が必要となってくるのである。

(4) 土地を有効に利用するための管理組織の必要性。これまでのイラク官吏の土地に対する管理組織は、unlawful とみなされる土地所有方式、耕作方式に対してとられたものに非常にはつきりとあらわれている^(注16)。このような管理体制の改善、強化が農業生産性の増大に影響するところは非常に大きいといえる^(注17)。

4

以上のような諸目標の完成をめざして、1965～69年経済5カ年計画の農業部門は発足したのであるが、つぎには農業部門および農業に係る工業部門について、カーシム政権時代のそれと比較検討してみよう。

まず1961～65年経済5カ年計画(以下旧計画という)と1965～69年経済5カ年計画(以下新計画とい

第 6 表 旧計画, 新計画農業プロジェクト

(A) 1961~65年経済 5 カ年計画農業プロジェクト別年次配分表

(単位: 1000 ID)

| プロジェクト | 担 当 省 | 年 度 別 資 金 配 分 表 | | | | | 合 計 (%) |
|------------|-----------|-----------------|--------|--------|--------|--------|----------------|
| | | 1961 | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 | |
| 1. 貯 灌 排 水 | 農 業 省 | 6,470 | 2,100 | 1,410 | 1,020 | 3,900 | 14,900(13.2) |
| 2. 溉 営 農 場 | " " | 6,035 | 10,660 | 14,780 | 18,000 | 16,950 | 66,425(58.8) |
| 3. 国 営 地 改 | " " | 1,543 | 1,579 | 1,504 | 1,234 | 723 | 6,583(5.8) |
| 4. 農 地 改 革 | 農 地 改 革 省 | 1,599 | 1,007 | 700 | 500 | 500 | 4,306(3.8) |
| 5. サイロ建設 | 商 業 省 | 776 | 1,000 | 500 | 500 | 500 | 3,276(2.9) |
| 6. 地下水利用 | 地 方 行 政 省 | 1,000 | 1,000 | 1,250 | 1,250 | 1,250 | 5,750(5.1) |
| 7. 補完計画 | 農 業 省 | 2,259 | 2,733 | 2,516 | 2,094 | 1,648 | 11,250(10.0) |
| 8. 補完計画 | 農 地 改 革 省 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 500(0.4) |
| 合 計 | | 19,782 | 20,179 | 22,760 | 24,698 | 25,571 | 112,990(100.0) |

(出所) Republic of Iraq, *The Five-Years Detailed Economic Plan* (1961/1962~1965/1966).

(B) 1965~69年経済 5 カ年計画農業プロジェクト別年次配分表

(単位: 1000 ID)

| プロジェクト | 担 当 省 | 年 度 別 資 金 配 分 表 | | | | | 合 計 (%) |
|------------|-----------------|-----------------|--------|--------|--------|--------|----------------|
| | | 1965 | 1966 | 1967 | 1968 | 1969 | |
| 1. 貯 灌 排 水 | 農 地 改 革 省 | 805 | 1,620 | 795 | 1,830 | 6,300 | 11,350(6.5) |
| 2. 溉 営 農 場 | 農 業 省 | 10,250 | 17,300 | 17,670 | 16,880 | 15,000 | 77,100(44.4) |
| 3. 国 営 地 改 | 農 地 改 革 省 | 2,080 | 5,140 | 4,540 | 2,640 | 1,600 | 16,000(9.2) |
| 4. 農 地 改 革 | 農 地 改 革 省 | 3,360 | 5,250 | 5,650 | 6,700 | 5,590 | 26,550(15.3) |
| 5. サイロ建設 | 経 済 省 | 350 | 1,090 | 1,300 | 900 | 630 | 4,000(2.3) |
| 6. 地下水利用 | 地 方 行 政 省 | 1,960 | 1,650 | 1,250 | 1,140 | 1,000 | 7,000(4.1) |
| 7. 農業家畜育成 | 農 業 省 | 3,180 | 4,700 | 5,650 | 6,575 | 6,895 | 27,000(15.6) |
| 8. その他 | 農 地 改 革 省, 企画省* | 3,148 | 255 | 257 | 457 | 443 | 4,560(2.6) |
| 合 計 | | 25,133 | 37,005 | 37,112 | 37,122 | 37,188 | 173,560(100.0) |

(注) * 企画省北部復興企画局担当。

(出所) Law No. 87 of 1965, *The Five Years Economic Plan* 1965/1969.

う)の農業部門のプロジェクト別資金配分計画は第6表のとおりである。このうち、旧計画では補完計画として上程されていたものが、新計画では農業開発および家畜育成プロジェクトとなり、農業部門の予算のうち15.6%を占め、新計画ではかなり重要な部分を構成している。同様のことは農地改革プロジェクトにさらに顕著にみられ、旧計画ではわずかに3.8%であったものが新計画では15.3%となっている。灌漑、排水事業が依然としてイラク農業開発にとって主要な事業となっていることは当然であるが、これにつぐものとして農地改革、農業開発および家畜育成事業があらわれ

ているのは、今後のイラクの農業開発の方向を指示しているものとして興味深い。

(1) 貯水プロジェクト

イラクにおいて農業開発が論議され、計画が実行されはじめて最初に着手され、ある程度成功をおさめたのがこの貯水事業であり、これによって度重なる Tigris, Euphrates 両河の洪水の危険もようやく防止することができた^(注18)。しかもこれらのダムは単に治水のみでなく灌漑、電力供給、観光事業などに用いられる多目的ダムで、すでに完成した Derbendi Khan Dam 以外に、Dokan Damは工事を継続中である。同時に旧計画におい

(C) 旧計画、新計画のプロジェクト別資金配分表
(単位: 1000 ID)

| プロジェクト | | 1961～65年 経済5カ年 計画農業部 門資金 | 1965～69年 経済5カ年 計画農業部 門資金 |
|------------------------------|---|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 貯 | 水 | 14,900 | 11,350 |
| 2. 灌 | 水 | 69,750 | 77,100 |
| 3. 国 | 農 | 6,583 | 6,000 |
| 4. 農 | 機 | 3,606 | 8,000 |
| 5. サ | ロ | 3,276 | 4,000 |
| 6. 地 | 水 | 5,750 | 7,000 |
| 7. 土 | 利 | 1,500 | 7,743 |
| 8. 裁 | 用 | 1,500 | 7,507 |
| 9. 植 | 林 | 2,500 | 2,500 |
| 10. 家 | 改 | 1,500 | 7,000 |
| 11. 酪 | 振 | 500 | 1,000 |
| 12. 農 | 興 | 500 | 7,400 |
| 13. 調 | 費 | 1,200 | 1,150 |
| 14. 耕 | 分 | — | 1,000 |
| 15. 農 | 配 | — | 1,250 |
| 16. Greater Mussayeb Project | | — | 4,000 |
| 17. サ | 裁 | — | 10,000 |
| 18. 農 | 与 | — | 5,000 |
| 19. そ | 他 | — | 4,560 |
| 合 計 | | 112,990 | 173,560 |

(出所) Republic of Iraq, *The Five-Years Detailed Economic Plan* (1961/1962—1965/1966) および *Law No. 87 of 1965, The Five Years Economic Plan 1965/1969*.

て調査の完了した Eski Mosul Dam (Tigris 河), Himrin Dam (Diyala 河), および Haditha に予定される Euphrates Dam がそれぞれ着工する。このうち完成までに7～8年がみこまれている Eski Mosul Dam とイラク・ソ連経済技術協力協定のもとにソ連の技術者によって調査され(1965年12月完了), 建設される予定の Euphrates Dam に, 予算の80%弱の資金配分がなされるのが注目される。

(2) 灌漑・排水プロジェクト

いうまでもなく灌漑・排水設備は農業開発にとって欠くことのできないものであり, とくにイラクでは, 土地の含塩性という特殊事情^(注19)があるため灌漑用運河と並行して排水渠は絶対必要である。現在多くの植民プロジェクトが計画され, 実施されつつあるが, それらの報告書のなかでつね

に特筆されるのがこのプロジェクトである。イラクで最初に植民され初期にはかなりの成功をおさめながらも結局失敗した Kut Liwa の Dujaila プロジェクト^(注20)の原因のひとつは排水渠の不備であった。政府が過去に灌漑・排水プロジェクトにもっとも重点をおき, 現在もまたおいているのは当然のことといえる。したがって, この部門のプロジェクトには旧計画からの継続による既存の灌漑・排水網の改良あるいは拡張が大部分を占めているのは当然で, 新しい計画としては, わずかに Naifa および Shatt al-Arab の灌漑用運河, Tigris と Euphrates の間の主排水渠, Hilla のレーヨン工場および農園への灌漑計画などにすぎない。

全体31カ所の計画のうち, 純粋に灌漑計画のみは, Naifa, Eski Kalak の砂糖工場およびテンサイ農園 Diyala 中流地域, Mandali-Badra-Jassan, Mussayeb Town, Amarah, Hilla のレーヨン工場および農園, Shatt al-Arab 地域の8カ所である。また排水渠は Iskandariya, Rumaitha および Tigris と Euphrates の間の主排水渠で, その他の14カ所は灌漑用運河と排水渠工事が行なわれることになっている。もちろん, これらの計画では最初に灌漑設備が設けられ, その完成をまって排水設備がつくられることになっている^(注21)。さらにこうしたプロジェクトに付属する揚水ポンプ場, 調節器, 付属建築物および設備, 既存の設備の改良維持があげられる。

これらの各プロジェクトのうち Kirkuk—Hawija—Udhaim を結ぶ一帯の灌漑排水計画(1100万イラク・ディナール)と Diyala 中流, 下流のプロジェクト(1200万イラク・ディナール)が最大のものである。そのほか, 水質試験所の設備費(25万イラク・ディナール)や古くなった Hindiya 調節堰の作りかえ(50万イラク・ディナール), 既存の灌漑設

第 7 表 灌 溉 ・ 排 水 プ ロ ジ ェ ク ト

| | | プ ロ ジ ェ ク ト | 工 事 内 容 | Liwa 名 | 資 金 配 分 (1000 ID) |
|---|----|---|--------------------------|-------------------|----------------------|
| 新 | 1 | Naifa | 灌 溉 | Baghdad | 1,000 |
| | 2 | Eski Kalak | 砂糖工場およびテンサイ農園灌漑 | Erbil | 450 |
| | 3 | Kirkuk-Hawija-Udhaim | Debbis Dam, 灌漑・排水 | Kirkuk | 11,000 |
| | 4 | Al-Ishaqi | 灌漑・排水 | Baghdad | 4,000 |
| | 5 | Diyala 中流 | Blajo および Khanaqin 地方の灌漑 | Diyala | 1,000 |
| | 6 | Diyala 下流 | Diyala Weir 灌漑・排水 | Diyala | 11,000 |
| | 7 | Mandali-Badra-Jassan | 灌 溉 | Diyala-Kut | 3,750 |
| | 8 | Dalmaj | Kut Barrage, 灌漑・排水 | Kut | 7,500 |
| | 9 | Dujaila | 灌漑・排水 | Kut-Amara | 800 |
| | 10 | Gharraf | Gharraf Regulator, 灌漑・排水 | Kut | 3,650 |
| 新 | 11 | Mussayeb Town | 灌 溉 | Hilla | 500 |
| | 12 | Amarah | Amara Barrage, 灌漑 | Amara | 3,750 |
| | 13 | Ramadi, Euphrates 上流 | Ramadi Barrage, 排水 | Ramadi | 2,000 |
| | 14 | Saqlawiya-Abu Ghraib-Yousifiya-Latifiya | 灌漑・排水 | Baghdad-Hilla | 3,250 |
| | 15 | Iskandariya | 排 水 | Hilla | 750 |
| | 16 | Hussainiya-Beni Hassan | 灌漑・排水 | Karbala | 1,250 |
| | 17 | Hilla-Kifl | 灌漑・排水 | Hilla | 1,400 |
| | 18 | Hilla-Diwaniya-Daghara | 灌漑・排水 | Hilla-Diwaniya | 4,000 |
| | 19 | Rumaitha | 排 水 | Diwaniya | 1,500 |
| | 20 | レーヨン工場灌漑プロジェクト | レーヨン工場, 農園への灌漑 | Hilla | 500 |
| 新 | 21 | Kifl-Shenafiya | 灌漑・排水 | Diwaniya | 2,000 |
| | 22 | Shenafiya-Nasiriya-Hammar | 灌漑・排水, 治水 | Diwaniya-Nasiriya | 750 |
| | 23 | Tigris, Euphrates 間の主排水渠 | 排 水 | Nasiriya-Kut | 450 |
| | 24 | Shatt al-Arab 地域 | 灌 溉 | Basra | 650 |
| | 25 | Hindiya Barrage | 作 り か え | Hilla | 500 |
| 新 | 26 | Baghdad Northern Dam | 灌 溉 | Baghdad | 650 |
| | 27 | 農地改革プロジェクト | 小灌漑排水渠, 調節器設置 | | 4,000 |
| | 28 | 小灌漑プロジェクト | 灌 溉 網 | | 3,000 |
| | 29 | 主灌漑プロジェクトの完成, 改良 | ダム維持および改良 | | 1,300 |
| | 30 | 灌漑排水渠維持用機械設備 | | | 500 |
| 新 | 31 | 水質試験所設備 | | Baghdad | 250 |
| | | | | | 77,100 |

(注) 担当省は農地改革省灌漑局。

(出所) Law No. 87 of 1965, The Five Years Economic Plan 1965/1969 および Republic of Iraq, The Programme of the Exploitation of the Five Years Plan for the Year 1965/1966, (unpublished).

備の完成と改良 (130万イラク・ディナール) および Baghdad 北方の調節堰 (65万イラク・ディナール) などが特殊のものであるが、注目すべきことは少額ではあるが灌漑用運河や排水渠の維持のための土壌除去の機械に資金が配分された (50万イラク・ディナール) ことで、これまではすべて農民に一任され、荒廃するにまかせられていた灌漑排水網を、政府の手によって維持し、改善しようとする意志をあらわしたことである。

各プロジェクトへの資金配分および工事内容は第 7 表のとおりであるが、とくに中南部の地域に

重点がおかれているのが特徴である。

(3) 国 営 農 場

綿花、稲、薬用植物の各農場はこれまでの継続であるが、旧計画のうちにあった Eski Kalak のテンサイ農場にかわって、新計画ではサトウキビ農場に1000万イラク・ディナール、予算の62.5%に及ぶ資金配分がなされているのが特色である。このプロジェクトは、Amara Liwa の Al-Majjar Al-Kabir 地域にサトウキビ農園と砂糖工場建設を含んでおり、この農園は最初 Al-Majjar Al-Kabir と Buteira に各10ドナムずつのサトウキビの栽培

からはじめられ、最終的には Amara Liwa に 2 万 5000 ドナムの農園に拡張するよう計画されている。イラクにおける新しい試みとして注目されているプロジェクトである。

(4) 農地改革

農地改革は、蒙古の侵略以来、トルコ、イギリスの統治を通じてまったくかえりみられなかったイラク国民経済を復興させるための中心であるといわれているが^(注22)、旧計画と新計画との相違のもっとも著しい点は、その内容、資金配分ともに農地改革プロジェクトである。旧計画では農地改革プロジェクトは Abu-Ghraib, Kirkuk, Mosul にトラクター貸与基地を設け、Kut, Erbil, Sulaimaniya, Ramadi, Diyala, Hilla, Diwaniya, Nasiriyah, Amara, Suwaira の 9 カ所で基地設営の調査を行ない、新しい基地を設けることであった。

しかし、新計画においては単に農業機械化のみでなく、農地分配、農業協同組合、農業資金貸付にそれぞれ資金配分がなされ、また Greater Mussayeb Project に特別の予算が配分されている。1958年の農地改革法施行後^(注23)、政府は従来の大土地所有者から降雨灌漑地帯では 2000 ドナム、流水または揚水灌漑地帯では 1000 ドナム以上の土地を没収し、これを小作人あるいは土地を持たない農民に分配することを決定した。こうして政府に収容された土地は、1964年12月末までに 730 万 8313 ドナム、分配された土地は 209 万 4040 ドナム、恩恵に浴した農民は、4 万 3153 人に達している^(注24)。しかもこうした農地改革は、灌漑・排水網が完備し、その土地が耕地として十分使用に耐えうることが証明されてはじめて実効を有するものであることはいままでのことであり、新計画において農地改革プロジェクトが灌漑排水プロジェクトとともに、重要な比重を占めてきたのは、

農業開発に対する政府の積極的な意欲をみることでできるものであり、旧計画に比べて大きな進歩であるということができよう（第 8 表）。

また農業機械化と関連の深いのは、現在ソ連との技術提携により建設中の Iskandariya の農機具工場であり、新計画ではイラク側 500 万イラク・ディナール、ソ連側 80 万イラク・ディナールが計上されている。生産能力は、(1) 12 種の農機具 2 万 4650 トン、(2) スペアー 4000 トン、(3) 手動の農機具 850 トン、(4) その他 150 トンなどを目標としたものであり、国内需要の多少により生産調節を行なうよう計画されている。

(5) サイロ建設プロジェクト

旧計画からの継続は Baghdad (1 万 2000 トン) と Kut (1 万 2000 トン) の両サイロで、旧計画で検討中であった Kirkuk, Diwaniya, Baquba, Nasiriyah, Kut, Sulaimaniya, Sinjar, Amara のうち、Kirkuk (2 万 4000 トン) と Diwaniya (1 万 2000 トン) が着手される。現在既存のサイロの貯蔵能力は約 15 万トンであるが、平均して年間要求は 40 万トンであり、流通機構確立のためにもサイロ建設は継続されなければならない課題である^(注25)。

(6) 地下水プロジェクト

地方行政省の所管で 700 万イラク・ディナールが配分されたが、この範囲は北部の Al-Jazira, 東部の砂漠地帯の緑化、農業灌漑用、および住民や家畜の飲料用として計画されている。

(7) 農業開発および家畜育成プロジェクト

旧計画では補完事業として計画されていたものであるが、内容的には作物および家畜の保護育成と酪農、および農業開発に必要な調査や技術指導に大別される。このうち森林開発、肥料利用、農業機構の改善、農地開墾および作物の病気予防は

第 8 表 農地改革プロジェクト別資金配分表

(単位: 1000 ID)

| プロジェクト | 年 度 別 資 金 配 分 表 | | | | | 合 計 (%) |
|---------------------|-----------------|-------|-------|-------|-------|---------------|
| | 1965 | 1966 | 1967 | 1968 | 1969 | |
| 1. 調査機械費 | 230 | 300 | 250 | 250 | 120 | 1,150(4.3) |
| 2. 農業機械 | 1,250 | 1,500 | 1,500 | 200 | 1,750 | 8,000(31.3) |
| 3. 農地分配 | 100 | 200 | 250 | 250 | 200 | 1,000(3.7) |
| 4. 農業協同組合 | 1,000 | 1,500 | 1,500 | 1,700 | 1,700 | 7,400(27.9) |
| 5. 直接融資 | 200 | 1,000 | 1,250 | 1,500 | 1,050 | 5,000(18.8) |
| 6. Greater Mussayeb | 580 | 750 | 900 | 1,000 | 770 | 4,000(15.0) |
| 合 計 | 3,360 | 5,250 | 5,650 | 6,700 | 5,590 | 26,550(100.0) |

(出所) *Law No. 87 of 1965, The Five Years Economic Plan 1965/1969.*

直接に農業開発に必要なものである。また家畜の品種改良や、酪農振興などいろいろな指導によって、これまで農業とは分離した形で飼育されていた家畜が、農業の副業としての地位を確立することが望まれる。

(8) そ の 他

農業統計に53万イラク・ディナールが計上されている。毎年統計としては企画省から *Statistical Abstract* として発表されているが、全面的な農業・家畜統計としては1954年に発表されたものがあるだけなので(注26)、1970年の世界農業統計実施の計画からみても、農業統計の完備は望ましいものである。具体的には統計専門家の招へいや機械の購入、建築物の建設などが考えられている。

(注7) *Law No. 181 of 1959, for the Provisional Economic Plan.*

(注8) *Law No. 74 of 1959, for the Executive Power.*

(注9) Republic of Iraq, Ministry of Guidance, *Explanatory Note to the Provisional Economic Plan, Law No. 181 for the Year 1951*, pp.81~82.

(注10) Republic of Iraq, Ministry of Guidance, *Law No. 70 of 1961 for the Five-Years Detailed Economic Plan (1961/1962—1965/1966)*.

(注11) Republic of Iraq, Ministry of Guidance, *Explanatory Statement for the Law of the Detailed Economic Plan for the Five-Years from 1961/1962 to 1965/1966*, pp.66~68.

Republic of Iraq, Ministry of Guidance, *The Iraqi Revolution in its Third Year*, Baghdad, 1961, p. 39.

なお、この著のなかでは、望ましい経済発展の成長率を7%から9%におき、9%の成長率の達成によって10年間に個人所得を倍増させようとのべている。

(注12) イラクの対外借款は、1964年3月末で総額5678万4000イラク・ディナールで、そのうちわけは、ソ連2678万4000イラク・ディナール、クウェート3000万イラク・ディナールとなっている。*Bulletin of Central Bank of Iraq*, Baghdad, 1965.

(注13) Government of Iraq, Ministry of Development, *the Agrarian Reform and Development of the Land*, Baghdad, 1965. (Arabic)

Hassan Mohammad Ali, *Land Reclamation and Settlement in Iraq*, Baghdad, 1955.

(注14) 1 donum = 1 meshara = 2500 m².

(注15) たとえば、O. Schiller 博士(ハイデルベルヒ大学教授)は、1962年4月イラク政府の招きによって、イラク農村を視察し、農作物のローテーションについて助言し、それまでの休閒農法をインテンシブ農法にきりかえる方法についてのべている(O. Schiller, *Practical Procedure for Cooperative Activities in Farming Operations*, mimeograph, Heidelberg, 1965).

(注16) 農地改革法では、国有地分配の基準として、土地を分配された農民は必ずその土地を耕作しなければならないことが規定されている(Miri-Surf Land Development Law, No. 43 of 1951. 第8条第1項)。それにもかかわらず、現在、農民に分配された土地で、自ら耕作せず、小作人を使用しているところは非常に多い。

(注17) Republic of Iraq, Ministry of Planning, Directorate General of Agriculture, *Confidential Report of Agricultural Sector in the Five-Year Economic Plan*, Baghdad, 1965.

(注18) Tigris, Euphrates 両河の治水事業に関する報告書は数えきれない。個々のダム、バラージュに関する報告書はここであげないが、一般的なものとしては次のものがある。

Sir William Willcocks, *The Irrigation of Mesopotamia*, London, New York, 1911.

M. G. Ionides, *The Regime of the Rivers Tigris and Euphrates*, 1937.

E. F. Haigh, *A Report on the Control of the Rivers of Iraq and the Utilization of their Waters*, Baghdad, 1949-51, 2 vols.

Knappen-Tippetts-Abbott-McCarthy, *Report on the Development of the Tigris and Euphrates River Systems*, Baghdad, 1954.

Lord Salter, *The Development of Iraq: A Plan of Action*, London, 1955.

また洪水の記録では、つぎの文献がある。

A. Sousa, *The Floods of Baghdad in History*, Baghdad, 1964-65, 2 vols. (Arabic)

(注19) P. Buringh, *Soils and Soil Conditions in Iraq*, Baghdad, 1960. その他農業省土壤および農業科学研究所発行の *Technical Bulletin* を参照。

(注20) Government of Iraq, Ministry of Development, *op. cit.*, pp. 1~24.

Hassan Mohammad Ali, *op. cit.*, pp. 81~98.

Doreen Warriner, *op. cit.*, pp. 162~168.

F. I. Qubain, *op. cit.*, pp. 96~101.

(注21) Republic of Iraq, Ministry of Planning, The Programme of the Exploitation of the Five Years Plan for the Year 1965/1966 (Arabic typing, unpublished).

(注22) *Baghdad News*, July 22, 1965. 社説 "Agrarian Reforms Main Pillar of our Economy" 参照。

(注23) *Law No. 30 of 1958, for the Agrarian Reform*.

また農地改革法の変遷については次の参考文献がある。

Republic of Iraq, *Laws of the Agrarian Reform*,

Baghdad, 1965. (Arabic).

(注24) Republic of Iraq, *Statistical Abstract 1964*, Baghdad, 1965, p. 101. しかし、これらの数字は、あくまでも分配されたときの数字であり、実際は、分配されたのち、その土地を捨てた農民が多いことを忘れてはならない。これまでの調査によると、Kut Liwa の Dujaila Project 地区においては、1946~51年に14万1000ドナムが1500人の農民に分配されたが、このうち現在のこっているのは、5分の1の300人にすぎず (K. A. Mahmoud, *The Report about Dujaila Project*, Kut, 1965, mimeo.), また、Hilla Liwa の Mussayeb Project 地区の Rashayed 村では、2万2440ドナムが400人の農民に分配されたが、このうち246人が残っているのみである。

(注25) Republic of Iraq, *Explanatory Statement for the Law of the Detailed Economic Plan for the Five-Years from 1961/1962 to 1965/1966*, p. 234.

(注26) Government of Iraq, Ministry of Economics, *Report on the Agricultural and Livestock Census of Iraq, 1952-1953*, Baghdad, 1954.

III イラク農業の現状と諸問題

1

イラクにおけるこれまでの経済計画のうちで農業開発部門の占める位置を簡単にのべてきたが、以上で明らかなことは、イラクの農業開発は、初期の治水・貯水事業の段階をへて、灌漑・排水網の完備とそれを基盤とした国有地分配と農民定着化への段階に一步をふみだしていることである。こうした動きを強くあらわしたのが1965~69年経済5カ年計画であり、以前の計画と根本的に異なった点もここにみることができると思う。

こうした段階においてプロジェクトの完成にはこれまでもよくいわれたようにいくつかの問題点があり、これらの解決がなければ経済計画の達成も机上の空論となるおそれがあることは、これまでの数回にわたる経済計画のうち、最後まで実施されたものがまったくないことから明らかであ

る。

まず経済5カ年計画全体について考えてみよう。問題の第1はこの計画そのものにむけられる。アラブ連合共和国のエコノミスト Dr. Taher H. Kanaan は、イラクの経済計画が審議されつつある段階で、経済計画の投資額およびその配分について「5カ年計画の一般目標」という報告書をイラク政府に提出した。この報告書のなかで展開された論旨は、そのまま経済5カ年計画のうちに採用されている。すなわち、イラクの1965～69年経済5カ年計画は、アラブ連合共和国からの輸入思想であり、この思想を基本構想として計画が作成されたわけである。

しかも、経済計画の目標は、すでにのべたように年間成長率8%を想定して考えられている。8%の数字の根拠は、現在のイラクの国民所得総額を9年間に、そして1人当たり国民所得を13年間に倍増するというものである。イラクの経済計画会議(Economic Planning Board)はこの数字を基準として経済計画の投資額の算定を行なったのであるが、その論旨のなかには投資額の3分の1が付加価値として回収され、そのまま国民総生産の増加に結びつくということを前提としており、また民間投資を相当額みこんでいる。しかし、前者は現実のイラク経済からはるかに遊離していることは明らかであり、後者も1964年7月の国有化政策の実施以来冷却した民間の投資意欲をどこまで回復できるにかかっているが、主要生産会社が国有化され、重要品目一切の輸入権がとりあげられた現在、民間資本の蓄積は考えられない状態にある。

経済計画の収支バランスを考えてみよう。法律第4条では、計画への収入として5億6116万7000イラキ・ディナールがみつもられているが、各部

門への割当てとしては6億4305万9000イラキ・ディナールが計上されている(第9表)。この予算不足をどのように調整するかが問題であろう。政府はこれまでの経験から、資金配分は実際に投資されると期待されるファンドより多くの資金配分がなされなければならないとしてつぎの理由をあげている。すなわち、(1)プロジェクトのいくつかは検討の段階であるし、またほかのいくつかは延期されたり、つぎの経済計画にまわされたりするであろう。したがって、実際の投資額は計画より下回することは相違ない。(2)経費の支払いはテスト期間が設けられるため、完成後まで延期される可能性がある。(3)いろいろのプロジェクトの実施段階の決定は、つねに可能性を想定して考えられる^(注27)。さらに完成したプロジェクトの操業からあがる利益により不足分を補填するということも考えられているが、これは論外であろう。

第9表 1965～69年経済5カ年計画収入予算
(単位: 1000 ID)

| 収 | 入 |
|---------------|---------|
| 1965年度末の繰越金収入 | 30,697 |
| 石油利権収入 | 390,000 |
| イラク港湾局よりの収入 | 8,000 |
| 政府企業よりの純益収入 | 4,000 |
| 外国借入 | 95,000 |
| 国内借入 | 30,000 |
| その他の収入 | 3,470 |
| 合 | 計 |
| | 561,167 |

(注) 各部門への資金配分については第2表参照。
(出所) “Explanatory Memorandum of the General Framework of the Economic Plan for the Five Years 1965-1969”.

2

われわれは、ここで経済計画のうちの農業部門に目を転じてみよう。農業部門の目標は前述したように、農業の生産力を増加し、それによって国民所得を増大させることにある。貯水、灌漑・排

第10表 イラクにおける灌漑方式(1958年)

(単位: ドナム)

| Liwa | 降雨灌漑地域 | 流水灌漑地域 | 水車による揚水 灌 漑 地 域 | ポンプによる 揚水灌漑地域 | その他の方法に よる 灌 漑 地 域 |
|-------------|------------|-----------|--------------------|------------------|-----------------------|
| Baghdad | 2,856 | 351,649 | 3,297 | 981,578 | 2,442 |
| Mosul | 3,857,095 | 45,573 | 2,009 | 13,102 | 65 |
| Basra | 11,490 | 139,374 | 3,444 | 84,011 | 173,883 |
| Kirkuk | 2,717,862 | 511,497 | 1,793 | 10,490 | 19,375 |
| Sulaimaniya | 907,320 | 150,922 | 417 | 1,630 | 76 |
| Erbil | 1,882,444 | 61,525 | 1,346 | 205 | 66 |
| Diyala | 742,379 | 956,747 | 5,943 | 133,740 | 5 |
| Ramadi | 4,138 | 125,566 | 24,922 | 279,794 | 2,600 |
| Kut | 5,778 | 650,643 | 281 | 781,981 | 5,143 |
| Hilla | 4,896 | 941,725 | 45,721 | 110,987 | 452 |
| Kerbala | 2,223 | 208,205 | 7,363 | 7,777 | 226 |
| Diwaniya | 2,003 | 914,192 | 68,972 | 871,231 | 61 |
| Nasiriya | 51,717 | 1,123,598 | 34,277 | 250,661 | 134 |
| Amara | 830,743 | 559,867 | 24,806 | 950,919 | 1,000 |
| 計 | 11,008,249 | 2,740,944 | 224,573 | 4,478,106 | 205,528 |

(出所) Republic of Iraq, *Statistical Abstract 1958*.

イラクにおける灌漑方式(1962年)

(単位: ドナム)

| Liwa | 降雨灌漑地域 | 流水灌漑地域 | 水車による揚水 灌 漑 地 域 | ポンプによる 揚水灌漑地域 | その他の方法に よる 灌 漑 地 域 |
|-------------|------------|-----------|--------------------|------------------|-----------------------|
| Baghdad | 505,433 | 426,115 | 1,799 | 1,281,116 | 1,050 |
| Mosul | 6,875,226 | 91,369 | 1,422 | 41,370 | 28 |
| Basra | 4,859 | 240,051 | 3,314 | 74,174 | 4,112 |
| Kirkuk | 2,969,298 | 516,819 | 205 | 1,503 | — |
| Sulaimaniya | 951,385 | 420,616 | 968 | 283 | — |
| Erbil | 2,301,303 | 89,665 | 206 | 2,310 | 419 |
| Diyala | 1,553,990 | 1,262,706 | 27,256 | 92,902 | 65 |
| Ramadi | 105,674 | 38,521 | 2,732 | 279,405 | 30,126 |
| Kut | 49,579 | 680,069 | 2,563 | 168,097 | — |
| Hilla | 6,485 | 1,270,163 | 51,539 | 68,366 | 147 |
| Kerbala | 29,489 | 135,473 | 7,689 | 10,363 | 1,064 |
| Diwaniya | 12,025 | 859,714 | 49,945 | 1,292,118 | 8 |
| Nasiriya | 39,381 | 1,648,601 | 40,645 | 342,478 | 4,389 |
| Amara | 391,621 | 623,761 | 5,065 | 628,882 | 158 |
| 計 | 15,445,320 | 8,662,040 | 201,316 | 5,785,967 | 41,566 |

(出所) Republic of Iraq, *Statistical Abstract 1962*.

第11表 中近東諸国の農業生産性

(単位: 100kg/ヘクタール)

| | 小 麦 | | | | 大 麦 | | | | 米 | | | |
|----------|-------------|------|------|------|-------------|------|------|------|-------------|------|------|------|
| | 1948 ~52 | 1961 | 1962 | 1963 | 1948 ~52 | 1961 | 1962 | 1963 | 1948 ~52 | 1961 | 1962 | 1963 |
| イ ラ ク | 4.8 | 6.4 | 6.8 | 2.7 | 7.7 | 8.8 | 9.5 | 6.5 | 11.7 | 10.7 | 13.4 | 13.3 |
| レ バ ノ ン | 7.3 | 10.0 | 11.0 | 10.9 | 12.3 | 9.4 | 9.7 | 10.0 | 38.6 | — | — | — |
| シ リ ア | 7.7 | 5.7 | 9.7 | 7.6 | 8.7 | 4.6 | 11.0 | 9.8 | 35.8 | 25.0 | 26.1 | 24.5 |
| アラブ連合共和国 | 18.4 | 24.6 | 26.1 | 25.9 | 19.2 | 26.1 | 26.5 | 26.3 | 37.9 | 50.5 | 58.4 | — |
| 日 本 | 18.5 | 27.4 | 25.4 | 12.3 | 20.6 | 28.6 | 28.2 | 13.4 | 42.5 | 50.4 | 52.8 | 52.4 |
| アメリカ合衆国 | 11.2 | 16.1 | 16.9 | 17.0 | 14.3 | 16.4 | 18.9 | 18.9 | 25.6 | 38.2 | 41.8 | 44.4 |

(出所) FAO, United Nations, *FAO Production Yearbook 1964*, Rome, 1965.

水、農地改革などの諸政策もすべてこの目標にしたがって計画し、実行されるべきものであり、これまでにおける努力も上記の方向にむかってすすめられてきたことはいうまでもない。

イラクは総面積 43万8446平方キロのうち、約半分が砂漠地帯、耕作可能地は約 4 分の 1 で、そのうち現実に耕作されているのは半分にすぎない。耕作地帯は北部と南部に大別されるが、北部の降雨灌漑様式に対して、南部は流水もしくは揚水灌漑様式がとられているのが特色である。1958 年と 1962 年の両年において、その灌漑方式をみると第 10 表のようになり、この方式で灌漑されている土地はかなり増加している、しかしこのような灌漑方式で耕作される穀物の生産性は、他の諸国に比して必ずしも高くない（第 11 表）。この原因を究明し、克服することがイラク農業のもっとも重要な問題点である。

1911 年の Sir William Willcocks の報告書以来発表された数多くの報告書^(注28)はすべてこうした観点からイラクの農業開発の方法を検討したものであり、これらの報告書の内容はきわめて価値の高いものであるといえるのである。この結果、イラク政府はこれまで貯水事業、灌漑排水事業、土地定着事業にとりくみ、現在まである程度の成果をおさめているが、これらの事業を完成させるための根本的な問題は、土壌の含塩性とその除去に関するものである。耕地のほぼ 20～30% が放棄され、その他の土地でも生産力が 30～50% に低下している^(注29)という報告がみられるが、これらのおもな原因は土壌の含塩性に由来しているといつて過言ではない。

今日バグダードから南部の地域では、われわれは道路の側の畑に一面の真白い塩の表皮が広がりその塩の間に麦が 青い芽をだしているのを見るこ

とが多い。これらの塩の生成の原因は必ずしも同一ではないが、(1)地下水からの吸上げ、(2)灌漑用水によりもたらされるもの、(3)海水からもたらされるもの、(4)風により、すでに塩でおおわれている土地からもたらされるもの、にわけて考えられる^(注30)。これらの塩分を除去した場合、穀物の生産性はどの程度増加するであろうか。

Kut Liwa の Dujaila 地区における報告によれば^(注31)、実験開始前のこの土地の含塩性は第 12 表のとおりであった。しかし、この土壌を瀘過する

第12表 Dujaila における土壌調査(65例による)

| 土壌の深さ (cm) | 含 塩 率 (%) | |
|------------|-----------|-----|
| | 平 均 | 最 高 |
| 0～ 30 | 3.9 | 7.0 |
| 30～ 60 | 2.1 | 4.5 |
| 60～100 | 1.9 | 2.8 |
| 100～150 | 1.8 | 2.7 |
| 150～200 | 2.3 | 2.8 |

(出所) A. Arar, *Crops Production from Saline Soils during and after the Reclamation Period*, Seminar of Drainage and Land Reclamation, Baghdad, 1958.

ことにより、土壌の上部30センチメートルでは、含塩率は 6.4% から 0.24% に低下し、上部 1 メートルの平均含塩率は 3.7% から 0.32% となった。こうして植え付けられた小麦の収穫量は、第 13 表のような結果となり、最大収穫量は 750 キログラムにも達した。大麦についても同様の結果がえられている。

しかし、灌漑計画をみると、まず最初に計画さ

第13表 Dujaila 農場の平均小麦収穫量

(単位: kg/メシャラ)

| | 1956～57 | 1957～58 |
|-------------------|---------|---------|
| 肥 料 を 与 え ず | 80 | 200 |
| 1 メシャラにつき窒素肥料10kg | 400 | 350 |
| " " " " " 20kg | 410 | 440 |

(出所) A. Arar, *op. cit.*

れているのは灌漑運河であり、排水渠は灌漑運河が完成されて後に考えられるか、あるいは最初からまったく考えられていないのが現状である。あらゆる報告書に排水設備の必要性が説かれておりながら、計画にはもっとも最後に取り扱われているということの原因をわれわれはどこに求めればよいのであろうか。

いまひとつの問題は農地改革による国有地の農民への分配と定着化の問題である。われわれはイラク政府の発表した統計により、1958年の農地改革法施行後、収納され、さらに農民に分配された土地の広さを知ることができる(第5表)。しかし、現実の問題として考えるならば、分配された後、含塩性のため収穫量が減少し、土地を放棄した農民や所有地を unlawful に小作にだしている農民があまりにも多いということをわれわれは知っている(注24参照)。農民にとって、土地は分配されても、原始的な耕作方法を用い、資本のまったくない状態で行なう農業が、はたして農地改革法に意図された、あるいは経済計画のうちにもられた目標を実現する手段となりうるであろうか。非常に疑問とされる問題であるといわざるをえないであろう。

政府は農業に関係ある工業として、砂糖、肥料、農機具の各工場の建設を計画している。このような工場が完成し、稼動しはじめた場合、これがそのまま国民所得の増大と、つながるものであろうか。現在、イラクの農民は農業生産に必要な準備を整えるため商人に借金し、耕作には昔ながらの鋤、鍬を用い、肥料はまったく使用していない(注32)。このような現状を考えた場合、トラクターで代表される近代的農業機械、化学肥料などが農民の間に分配される余地が生ずるとは考えられない。

3

経済計画自体の遂行上の問題もさることながらもっと大局的な立場から考えても経済開発の阻害要因はいろいろ考えられる。国家的な見地からみると、政情の不安定は第1にあげられなければならないであろう。最近の記憶からしても、革命による政権交替、内閣の更代、クルド問題による政情不安と国内諸問題は山積しているし、行政面でも政策の遂行に十分なキャリアをもった熟練者が不足している。のみならず、教育機関の不備から熟練労働者や技術者の欠如は計画遂行の技術面についてほとんど外国のエキスパートに依存しなければならないという事態を現出している。金融面の障壁もみのがせないが、民間資本の欠如はこの方面での発展を阻害するもっとも大きな要因となっていると考えられる。さらに宗教と伝統がイラクの経済開発をはばむ原因とはならないであろうか。これまでの経済計画とその実績をかえりみて、この経済計画の目標に到達するにはなお多くの時が必要であると思われるのである。

(注27) “Explanatory Memorandum of the General Framework of the Economic Plan for the Five Years 1965-1969,” p. 89.

(注28) (注18)を参照。

(注29) H. Mohammad Ali, *op. cit.*, p. 31.
P. Buringh, *op. cit.*, p. 83.

(注30) *Ibid.*, p. 85.

(注31) A. Arar, *Crops Production from Saline Soils during and after the Reclamation Period*, Seminar of Drainage and Land Reclamation, Baghdad, 1958.

(注32) Republic of Iraq, *Statistical Abstract 1963*, Baghdad, 1964.

(付記) 本稿は筆者の海外派遣帰国報告の一部をなすものである。

(調査業務部業務課)